

令和2年度 政府業務継続に関する評価等有識者会議（第2回）

議事概要

1. 会議の概要

日時：令和2年12月17日（木）15：00～16：30

場所：中央合同庁舎第8号館6階共用623会議室（オンライン会議）

出席者：

〔委員〕 大林委員（座長）、岩田委員、大原委員、指田委員、紅谷委員、丸谷委員

〔内閣府防災〕 青柳政策統括官、村手審議官、内田審議官、小玉参事官、山田参事官

市川企画官、前川参事官補佐、君塚研修員

2. 議事概要

（1）中央省庁向け有識者ヒアリングの結果

①昨年度の有識者からの指摘事項への対応（関係機関との連携）

○自治体へのリエゾン派遣、他省庁や地方支分部局との連携、事業者との連携に関し、双方のBCP等に記載し、タイムラインのすり合わせなどを行っておくことが望ましい。

②昨年度の有識者からの指摘事項への対応（IT-BCPの策定対象システムや策定状況）

○バックアップの確保等について、ベンダーと連携して必要な対応を講じておくことが望ましい。

③代替庁舎となっている地方支分部局等のBCPの見直し状況

○本省と代替庁舎となっている地方支分部局等のBCPの整合性について、継続的に検証をしていくことが望ましい。

④調査事項について

○目標未達事項については、定期的な進捗把握をするとともに、全国値でなく首都直下の被害想定を把握し、実効性ある対策を検討することが望ましい。

○目標達成事項については、さらなる効果的な首都直下地震対策の推進のため、事業者・

関係機関との連携による対策等を継続することが望ましい。

(2) 首都直下地震緊急対策推進基本計画の取組状況調査（都県）

○本ヒアリングで明らかとなった課題解決や都県から国へ期待されている情報提供等に対応するために必要なスキームを検討することが望ましい。

(3) 新型コロナ感染対策による省庁の取組への影響

○各省庁 BCP へのコロナの影響について、考慮しつつ取り組むことが望ましい。

以上